



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月6日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2221 URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 阿部 雅栄 TEL 0258-92-4111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,202	△4.0	△100	—	1,424	61.7	961	78.7
30年3月期第2四半期	11,668	6.1	38	△59.3	880	2.2	537	△20.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 5,588百万円 (335.1%) 30年3月期第2四半期 1,284百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	171.50	—
30年3月期第2四半期	96.00	—

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	78,562	57,735	73.5	10,302.98
30年3月期	71,535	52,263	73.1	9,326.58

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 57,735百万円 30年3月期 52,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	△4.2	150	127.2	1,950	24.8	1,300	27.0	231.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	5,995,000株	30年3月期	5,995,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	391,233株	30年3月期	391,233株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	5,603,767株	30年3月期2Q	5,603,798株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に支えられ緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の激化や原油の高騰などにより先行き不透明な状況が続いております。

米菓業界におきましては、原料米や物流費等のコストアップ要因と価格競争激化との狭間で、コスト重視対応と品質重視対応の二極化が急速に進展しています。

このような環境変化の中、当社グループは、「米・技・心（品質こそ命）を体現しよう！」をスローガンに、品質重視の商品づくりに努めてまいりました。

営業部門では、引き続き国産米100%使用を前面に押し出すとともに、Top6商品の強化を図りました。また、魚沼産こしひかりを使用した「こしひかりの味しらべ」や、新潟県産のもち米を使用し丹念に仕上げた「岩塚のかきもちシリーズ」など、品質価値にこだわった商品をお客様に提供することで、岩塚ブランドの向上に努めてまいりました。

製造部門では、「田舎のおかき」の自動化ラインを増設し生産性の向上を図りました。また、「大人の新潟ひとつまみ 海老黒胡椒」等におきましては、品質保持を目的に窒素ガスを充填することで、賞味期限の延長を可能とし、食品ロスの削減に繋げてまいりました。

しかしながら、昨年のジャガイモ不足による米菓スナックへの需要増加の反動や災害的な猛暑の影響などにより減収を余儀なくされ、物流費や燃料費等が高騰するなか減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、期初からの値上げの浸透に努めたものの価格競争激化の影響や諸経費の高騰を受け、売上高112億2百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業損失1億円（前年同四半期は営業利益38百万円）、経常利益14億24百万円（前年同四半期比61.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億61百万円（前年同四半期比78.7%増）となりました。

なお、経常利益に関しましては、当社が株式を保有するWant Want China Holdings Limited. からの株式配当金14億11百万円を営業外収益の受取配当金に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は785億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して70億26百万円の増加となりました。

流動資産は72億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して26百万円の減少となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が1億3百万円増加した一方で、その他に含めております一年内回収予定の長期貸付金が1億35百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は713億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して70億52百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により66億30百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は208億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億55百万円の増加となりました。

流動負債は、27億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億46百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が5億41百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は181億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億1百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は577億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して54億71百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が8億43百万円、その他有価証券評価差額金が46億19百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は13億24百万円（前年同四半期比95.4%増）となり、前連結会計年度末と比較して5億19百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は18億59百万円の収入（前年同四半期は13億26百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を13億84百万円、減価償却費を5億42百万円計上したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7億71百万円の支出（前年同四半期は7億86百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億57百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億76百万円の支出（前年同四半期は5億81百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額5億41百万円の減少及び配当金の支払額1億12百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年8月6日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年11月6日）公表いたしました「平成31年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異および通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,555	1,328,127
受取手形及び売掛金	4,038,893	3,516,284
商品及び製品	282,154	207,088
仕掛品	125,731	124,266
原材料及び貯蔵品	1,043,684	1,147,672
その他	1,044,520	979,326
貸倒引当金	△91,316	△76,763
流動資産合計	7,252,224	7,226,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,340,272	4,307,393
その他(純額)	3,995,990	4,288,243
有形固定資産合計	8,336,263	8,595,637
無形固定資産		
128,590		110,863
投資その他の資産		
投資有価証券	55,283,019	61,913,907
その他	563,895	745,176
貸倒引当金	△28,131	△29,096
投資その他の資産合計	55,818,782	62,629,987
固定資産合計	64,283,636	71,336,488
資産合計	71,535,860	78,562,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	668,745	602,393
短期借入金	541,550	—
未払法人税等	176,676	218,168
賞与引当金	229,144	229,161
その他	1,753,278	1,673,054
流動負債合計	3,369,394	2,722,778
固定負債		
退職給付に係る負債	1,113,583	1,141,243
繰延税金負債	14,265,274	16,316,276
その他	523,626	646,693
固定負債合計	15,902,485	18,104,213
負債合計	19,271,879	20,826,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	12,467,370	13,311,006
自己株式	△1,066,144	△1,066,144
株主資本合計	14,895,225	15,738,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,447,558	42,067,138
退職給付に係る調整累計額	△78,803	△70,501
その他の包括利益累計額合計	37,368,755	41,996,636
純資産合計	52,263,981	57,735,499
負債純資産合計	71,535,860	78,562,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,668,601	11,202,531
売上原価	7,194,783	7,111,952
売上総利益	4,473,818	4,090,578
販売費及び一般管理費	4,435,647	4,191,272
営業利益又は営業損失(△)	38,171	△100,694
営業外収益		
受取利息	21,851	21,971
受取配当金	801,007	1,431,628
その他	26,507	93,204
営業外収益合計	849,366	1,546,803
営業外費用		
支払利息	1,098	1,357
たな卸資産廃棄損	5,088	2,658
休止固定資産費用	—	15,125
その他	422	2,070
営業外費用合計	6,609	21,212
経常利益	880,927	1,424,897
特別利益		
固定資産売却益	29	14
投資有価証券売却益	—	632
特別利益合計	29	646
特別損失		
固定資産除却損	3,693	41,338
投資有価証券評価損	141,401	—
特別損失合計	145,094	41,338
税金等調整前四半期純利益	735,863	1,384,206
法人税、住民税及び事業税	185,896	395,713
法人税等調整額	12,015	27,431
法人税等合計	197,911	423,144
四半期純利益	537,951	961,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	537,951	961,061

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	537,951	961,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	738,719	4,619,580
退職給付に係る調整額	7,705	8,301
その他の包括利益合計	746,425	4,627,881
四半期包括利益	1,284,377	5,588,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,284,377	5,588,943
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	735,863	1,384,206
減価償却費	493,973	542,133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,143	412
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,808	△1,782
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,272	27,659
投資有価証券評価損益(△は益)	141,401	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△632
受取利息及び受取配当金	△822,858	△1,453,599
支払利息	1,098	1,357
持分法による投資損益(△は益)	△509	△4,769
売上債権の増減額(△は増加)	349,683	527,787
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,135	△25,650
仕入債務の増減額(△は減少)	△123,918	△67,317
その他	△11,623	△148,646
小計	816,183	781,158
利息及び配当金の受取額	813,179	1,440,384
利息の支払額	△1,030	△1,363
法人税等の支払額	△301,807	△360,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,524	1,859,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△764,352	△757,872
有形固定資産の売却による収入	30	20
無形固定資産の取得による支出	△10,656	△4,100
投資有価証券の取得による支出	△13,907	△3,647
投資有価証券の売却による収入	—	1,786
関係会社貸付けによる支出	—	△76,000
関係会社貸付金の回収による収入	2,000	76,000
貸付けによる支出	—	△189,869
貸付金の回収による収入	—	182,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786,886	△771,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△458,350	△541,550
長期借入れによる収入	—	100,000
配当金の支払額	△101,323	△112,400
自己株式の取得による支出	△215	—
その他	△21,545	△22,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△581,435	△576,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,797	511,682
現金及び現金同等物の期首残高	719,504	804,553
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	677,707	1,324,125

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。